令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	総合計画等推進事業	会計名称			一般会計	•	担当課		未来づくり戦略室				
争伤争未有	松 百 司 四 守 在 進 争 未	予算科目	2 款	1 項 7	目 事業番号	201	所属長名		皆川竜身	月			
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □	評価対象外事業	(事業の概要	結果のみ)			担当責任者名	岡井隆治					
法令根拠等	住民自治基本条例総合計画策定審議会条例							【開始】	令和/平成 28	年度			
総合計画での	参画協働推進都市の創造						実施期間	【終了】	令和 7	年度(予定)			
位置付け	効率的で透明性の高い行財政運営							【称令】】		設定なし			
総合計画における 本事業の役割	将来像である「まち・ひと ともに育ち輝く伊予市」の質	実現に向け、総合	計画の効果的	・効率的に推	進していくために	は必要な事業で	ある。						
事業の対象	第2次総合計画掲載施策及び事務事業			事業の目的	実施、適切な	進捗管理に努め	の未来戦略・5つ いる。 iたることから、今						

事業活動の内容・成果 (DO)

_					€ (DU)																										
			事	業	1			び	財	源		訳	•		円))			事	業	活	動の	-		(活 動)		
	IJ	頁		E	1	前年	度決算	当礼	刃予算	額	補正予算額	継	続費その他	翌年	度繰越	決算額	湏	項		目		単位	前	年度実績	复 2	年度予定	包 9月	末の実	績	2 年月	度実績
Ū	直	接	事	業	費		54	ŀ	1,	128		0	0)	0		804														
	B.1		国庫支出金		0 0 0 0)	0		0	市民討議会	開催	回数		口		()		1		1		1							
			支	出	金		()		0		0	0)	0		0														
			カ	ī	債		()		0		0	0)	0		0														
訴		そ	σ,)	他		()		0		0	0)	0		0	市民討議会	参加	者数		人)	6	0		47		47
		_	般	財	源		54	ŀ	1,	128		0	0)	0		804											Ì			
Ħ	職員(の人:	エ(に	んく)数		0.10)	0	. 40		7_					0.40														
1.	人工	当た	りのノ	人件書	貴単価		7, 992	2	7,	812						7	, 812	総合計画第	定審	議会		口)		4		0		4
>	ж ī	直接	事業費	十人	.件費		853	3	4,	253						3	, 929										i				
		主な	実施	主体		直接実 議会は 会は委	施(総 審議委 託を含	員、⋷	町策定 市民討	詳	実施形態(ネ 理料・委託ホ			(391千	-円)総合語 (166千円)		料養会委	SDGs推進フ				П)		5		2		5
						向こう	- 年間	の声は	± = * *	弗のも	#1 7				3	年度		4 年度	隻		5 年	度	6	年度		7 :	年度		5年間	の合計	t .
						III C J		(千円)		良のが	生 作夕					800			800			800		1, 20			1, 200				4,800
											単位			区分年度		前	年	度	2	年度		3 :	年度	目標	Ĕ.	7 4	年度				
			指	1 標	<u> </u>	市民計	市民討議会の参加者数								\ \\			目標			0		(50		60					
	成 果 指 標		指標設定の考える			無作為抽出により参加者を募集する中で市民討議会へ参加する 増加していくことは、市政への市民参画・ 協働意識の高まり ることができる。					加するī 高まり。	市民が と捉え			実績			0		4	47							-			
				ぎ表せ 効果	ない																										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の 改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過) 昨年未実施であった市民計議会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から実施が予定より1か月遅れたものの、無事開催することができた。7月に総合計画後期基本計画と第2 期総合戦略を一体化する方針が決まり、総合計画策定審議会委員の選定が終わったところである。10月から定期的に開催し、市民計議会結果や市民満足度調査結果、庁内で組織したSDGs推進プロジェクト委員の意見等加えながら、本年度内の計画策定を目指す。

(54	度の途中	祚 迎)	たSDGS推進ノロンエ?	クト委員の意見等加えながら、本年度内の計画策定を目指す	9 .							
 事	自		目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 4 3 根ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が		事 業	市民討議会の開催に際しては、愛媛大学の学生にも参加 してもらい、若者の意見提案を求めた。参加者にも好評 であった。またコロナ禍対応として、発言者にはフェイ			
7	己	妥当性 社会情勢等への対応	・ レジザ来には応述など自分をポープ・ビングできない。 ・ 社会情勢等の一一ズにも数する。又は、行政管理上必要な事業である。 ・ 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 ・		14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	S	成 果	スシールドを用意するなど、可能な感染防止を図った。 意見聴取の手法として有効であり、今後も定期的な開催 としたい。				
	判定		市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		工夫	総合計画の策定に当たっては、期間が短い中、4回の策 定審議会、5回のSDGs推進プロジェクトを開催した。市 民意見公募でも意見が出るなど、多様な意見を基に総合			
務	2 (事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 43 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5	合計点が		した	戦略を加えた総合計画後期基本計画を策定することがで きた。			
	担	有効性	成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、末だ末だ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	S	点事	コロナ禍の影響もあり、期間的に厳しい中での開催、策			
	当		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4	5	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		業のな	定となった。策定審議会の日程調整もタイトを極め、都合のつかない委員があった回もあった。 市民意見公募については、日程が限られていたため、諮			
事	責任		手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4	5	合計点が		苦 労 し	間機関である総合計画策定審議会による意見公募となった。有益な意見を頂き、より良い計画策定に繋がった。 充分な資料作成が間に合わず、策定審議会、SDGs推進プ			
	者	効率性	コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも進せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	S	た 点	ロジェクト共に、委員各位に過度な負担をいただくこと もあった。			
*)		市民(受益者)負担 の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は滴正と認める。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 7 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の規言しが必要である。	4	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		課題				
未			目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が		事	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する			
	-	妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	S	業の	□ 事業廃止と判断する			
の	次		市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4	5	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		方	(判断の理由) 担当者判定のとおり。			
	定		事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 43 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 7 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5	合計点が		向性				
		有効性	成果向上の可能性	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。		14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	S	所	総合計画後期基本計画については、コロナ禍の中、市民			
評	所属		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	5	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		属長	や職員の意見を取り入れながら、無事策定することができた。引き続き、市民討議会の実施等により、市政への市民参画・協働意識の高まりに努める必要がある。			
	長		手段の最適性	5 現状では景美の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 7 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	5	合計点が		の				
)	効率性	コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 1 満足する成果にも進せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	S	課題				
価			市民(受益者)負担 の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		認識				

		一次判定	定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事態	業推進を求める。		
施						
	_					比ᄷ束石 4 吹土。 東敦小芝 東紫桜 4
策	=	■ 一次判別	定結果のとおり事業継続と判断する。		\Rightarrow	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進 に努め、今年度の事務事業評価シートに
を		一次判定	定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題?	を新たに追加する。	·	反映させること。
踏	次					
ま						
え	判	一次判別	定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政	改評価委員会に諮ることとする。		
	13					
た						
判	定	□ 一次判別	定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会!	こ諮ることとする。		
断		□ 一次判別	E結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会I			
		□ 既に事業	業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続	を行う。		
					I.	
行	外	答申の内容				
政 評						
価	部					
委員会						
会の	評					
答申	価					
	向性 (ACTION)					
		事業の方向性		コメント欄		
	の経	■ 8	らに重点化する。			
	最営	□ 現	状のまま継続する。			
	終者 判会		直しの上、継続する。			
	断議	事	業の縮小を検討する。 業を縮小する。			
		□□事	業の休止、廃止を検討する。 業を休止、廃止する。			